

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 韓 立冬

本論文は、日本の日露戦争後（1905 明治 38）から終戦まで（1945 昭和 25）の期間、中国人留学生に対していかに（進学に向けての）予備教育が行われていたかを、第一高等学校を中心とする特設予科および周囲の諸学校について、把握・考察したものである。第一部 特設予科制度の成立と展開、第二部 特設予科における留学生教育の実態、第三部 特設予科とその他の留学生予備教育機関の三部から成る。

第一部では、まず第一章（「五校特約」と特設予科制度の成立）で、1906 年前後より、日本での高等教育の必要性が強調され、清朝政府と日本文部省との間で「五校特約」が締結、国内の五校に官費留学およびそのための「特設予科」が設けられた。しかし、義和団事件の賠償金以後、アメリカの中国への介入および中国人留学生受け入れ事業が展開し、中華民国成立後（1912 明治 45 大正元年）、アメリカ留学が拡大した。やがて 1922 大正 11 年、五校特約は満期解約され、当時、日本の衰勢、反日などが発生した。これに対して日本では、「対支文化事業」を行い、一高と東京高工の「特設予科」を存続・整備した。この状態を第二章で詳細に解明している（「対支文化事業」による特設予科の整備）。第三章（「1930 年代初頭における特設予科の改編」）は、さらに 1920 年代末、アメリカにおける教育体制・留学生派遣規定の制定により、大学教育自体を目指す中国人留学生が増大した。これに対して日本でもある程度の特設予科制度の改編が行われ、また満洲の建国（1932 昭和 7）に伴って留学生受け入れの動きを行い、大学進学への予備教育を行ったことに分析を加える。

第二部では、第一部でとらえた特設予科において、どのような留学生教育が行われたかを一高を中心に具体的に把握する。第四章（「五校特約」下の一高特設予科）では、設立当初、帝大を卒業することになる留学生はわずかだったが、大正半ばころから、エリートコースを歩む留学生も増え、日中の学生の交流もかなりあったが、1918 年大正 7 年、一斉帰国運動など大きな政治状況の影響下にあったこと、資料によって十分位置づけている。また第五章（「対支文化事業」下の一高特設予科）では、大正末日本国内での帝国大学進学競争とも相俟って留学生の帝大入学がより困難になったこと、にもかかわらず日本語の要求や日本中心的教育内容に大きな変化はなかったこと、部分的な交流はかなりあったが在寮留学生にとどまり、外務・文部省による管理監督が強くなったことなどを、資料に基づいて詳しくとらえる。また第六章（「対支文化事業」下の一高特設高等科）では、第四章にみた「一高特設予科」が、1932 昭和 7 年、外務省の主導により「一高特設高等科」となり、留学生の国外への流出を食い止める動きであったこと、にもかかわらず、とくに東京帝国大学では試験等に配慮はなかったため、多くの留学生が他の大学への進学となったことを押さえる。また第七章（特設高等科問題をめぐる学生間の議論）では、時代にも関わらず留学生・日本人学生の間での議論・交流があったが、十分実を結ぶには至らなかったこと、とはいえ、第八章（戦時下の一高特設高

等科：元留学生の回想文を手がかりに）では、戦時中一高を経ての戦後に中国等で活躍した人の回想録をもとに、一高及びそこでの交流がかなりあった、とする。これは、資料としては問題が残るが、読み物としては興味深い。

第三部では、第八章までは国内の官立高等学校を中心にとらえたのに対して、私立および中国国内での予備教育を対象とする。第八章（東亜高等予備学校の中国人留学生予備教育）は、とくに松本亀次郎による東亜高等予備学校の動向を中心に、留学生の特殊性を重んじ予備教育の理想を掲げていたが、戦時下国策に呼応する宿命を担うことになる。第九章（東亜高等予備学校の中国人留学生予備教育）では、米英がキリスト教学校を背景に大都市に学校を建てていたのに対して、日本側が中国内地での学校設立を企画し、天津及び漢口に同文書院を建てた。この両者について、教育・予算・日本留学などの動向を押さえる。

終章では、本研究をまとめると共に、第三部をさらに展開すべきこと、日本以外の資料をさらに取り扱うべきであること、一般社会との関係をさらに解明すべきことを述べ、と同時に、留学をめぐっての人間のネットワークの重要性を説く。

以上の内容に対して次のような指摘がなされた。論文では、この時期の留学生予備教育について、一高を中心に研究しているが、そこにある限定されたリベラリズムやエリート性に期待を抱き肯定的に押さえず過ぎている感がある。しかし、そのエリート主義が国の歴史や文学を中心化する時代の産物であることを、もっと位置づけるべきではないか。また扱った回想文の表現は微妙であり、資料として問題が残る。資料としては、台湾、韓国、中国などに、もっと取り扱うべきものがある。また制度としても、日本の高等教育は、官僚制とも結び付く近代日本の特徴をもっており、この点は、アメリカとの比較をさらに内容的に行うなら、さらに見えてくるだろう。また内外の事件をも含む時代・歴史との関係もより十分に示してほしい。

このような指摘がなされた。ただ、国内の資料はかなり踏み込んで捉えており、また戦前日本の教育において重要な地位を占めたがこれまで十分知られていなかった一高の予備教育の状態と変化を大変詳しく調べ把握したことは、高く評価できる。本論文は、歴史的に位置づけられるべき重要な地平を示しており、今後とも意義大きい。したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認める。